

2025 年版不公正貿易報告書等合同説明会の開催について

【対象】

主に事業者団体や企業の渉外担当者の方のご参加を想定していますが、どなたでもご参加いただけます。

【開催日時】

第 1 回目：2025 年 8 月 20 日（水）13：30～16：00

第 2 回目：2025 年 9 月 16 日（火）13：30～16：00（※第 1 回目、第 2 回目とも内容は同一です。）

【プログラム】（※途中参加・途中退席が可能です。）

① 13：30～14：00 「国際経済紛争解決に向けた WTO の戦略的活用及び 2025 年版不公正貿易報告書の概要」

2025 年 6 月 11 日に公表した 2025 年版不公正貿易報告書（WTO 協定等の国際ルールとの整合性に懸念がある主要国の貿易政策・措置を指摘し、その改善を促すため、不公正貿易政策・措置小委員会が毎年取りまとめている年次報告書）や、当該報告書を踏まえた経済産業省の取組方針の概要などについて、ご説明します。

② 14：00～14：30 「他国による貿易救済措置への対応～アンチ・ダンピング措置を中心に～」

日本企業が他国によるアンチ・ダンピング（AD）調査の対象となった場合に、調査対応において留意すべき点や、政府から受けられるサポートなどについて、調査の段階に沿ってご説明します。

③ 14：30～15：00 「アンチ・ダンピング（AD）措置の活用に向けて」

我が国のアンチ・ダンピング（AD）制度・補助金相殺関税（CVD）措置の概要や活用状況をご紹介しますとともに、AD 申請に必要なデータ収集の方法・申請書の具体的な作成手順をご説明します。

④ 15：00～15：30 「EPA/FTA（経済連携協定/自由貿易協定）の動向について」

最近の我が国の EPA/FTA 政策の動向や利活用促進の取組についてご説明します。EPA/FTA の実務的な活用方法等については、本年度も、経済産業省（経済連携課）と JETRO で連携して、「EPA 活用セミナー」の実施を予定しておりますので、そちらもご活用ください。

⑤ 15：30～16：00 「令和 7 年版通商白書について」

本年公表した令和 7 年版通商白書の概要をご紹介します。本通商白書では、米国関税ショックと根底にある構造問題、中国産業発展の貿易投資への影響と周辺国の対応、産業政策と国際経済秩序を巡る議論、サービス付加価値に着目した我が国の貿易投資構造、グローバルサウス諸国との共創の機会等について分析をしています。

【申込方法】

下記の URL から、ご参加を希望される回にご登録ください。ご登録いただいたメールアドレスに、当日使用する Microsoft Teams ウェビナーのリンクをお送りします。

・第 1 回目は[こちら](#)

・第 2 回目は[こちら](#)

【問合せ】

経済産業省 通商政策局 国際経済部 国際経済紛争対策室 不公正貿易報告書担当

電話：03-3580-6596

メール：bzl-fukosei@meti.go.jp